現道を活用した整備を 転車活用計画に基づき 行ってきました。始点の芦 法制定以来、福島県は自 などを細かくチェック。 平成29年の自転車活用 ートをふさいでいないか

インの視認性や、雑草が 20 ㎞以上の区間。 あいづ湯川・坂下までの約 官民メンバーで、ブルーラ

サイクリングロードの2回 した。熱塩温泉から道の駅 目の現地調査が行われま







導サインや矢羽の設置によ り、目で見て分かりやすい 温泉までの全長50㎞を誘 ノ牧温泉から終点の熱塩

9月16日、大川喜多方

がら、サイクリングをお楽し 喜多方サイクリングロード で会津の美しい景色を見な スポーツの秋!ぜひ大川

を支援します。 業」を立ち上げ、営農継続

自民党会津議員団によ

る長期間にわたる国への要 業者の負担軽減と産地の として実施。予算額は1億 が立ったため、県単独事業 望が実り、国の交付税措置 による財源確保の見通し 169万8千円で、被災農

持ってくれる子供たちが増

ました。林業や木に興味を

部や農林水産大臣へ支援を 以降、幾度となく自民党本 維持を図ります。 会津自民党議員団は「発災 産地維持に不可欠」と

りました。現在は片側交 カ月ぶりに通行可能とな 員会が現地を視察し、出 となり、地域住民や観光 方面との往来が再び可能 県長岡市·魚沼市·柏崎市 開通により、奥会津と新潟 を行いました。お盆前の再 逢橋の流失後の復旧状況 バイクも通行できます。 や今後の対応について調査 彑通行で、大型トラックや 8月29日には自民党議

関係者からは安堵の声が 上がっています。

を共有し、適切な対応を 民党議員会は、早期復 和4年から復旧工事が続 に向けて、県当局と情報 に雪崩で流失しました。自 年の冬季通行止め期間中 いており、出逢橋は令和7 なお、あいよし橋では令

252号(六十里越)の出止めとなっていた国道

雪崩による被害で通行

逢橋付近が、仮橋の設置

により8月8日から約8

一による再被害を防ぐた

ただし、この仮橋は雪崩



ています。 旬から再び通行止めとな 年より1カ月早い11月上 る見通しです。只見町は、 め、冬季には撤去され、例 再開してほしい」と要望し デンウィーク前には通行を 観光需要の高まるゴール 施設及び医療機器メーカ が参加し、医療機関、福祉 た。当日は親子12組27名 親子学習会が開かれまし 材の育成に向けた夏休み 将来の地域医療を担う人 及びその保護者を対象に、

来自分たちが住む地域の 今回の学習会を経て、将 を見学しました。





「医療」について考える心が

8月5日、東白川郡に居



要望してきました。今回の 支援は、地域の営農継続と 産地維持に不可欠であり、 被災農業者の負担を少し

の大雪により被災した農

令和7年2月4日以降

新規で「大雪被災地域にお 業者を対象に、福島県は

ける農業産地維持支援事

する」としています。

でも軽減できることを期待

詳細や申請手続きについて この支援事業に関する

は、管轄のJAなどにお問 い合わせください。

> 立てづくり体験を実施し を学び、倉美館においてペン

の植物や林業・森林の役割 周辺の森林の散策、森の中 棚倉町で開催されました。 生約120名が参加し、棚 催した夏休み森林教室が 民館連絡協議会などが主 倉町文化センター「倉美館」 当日は東白川郡の小学 8月6日、東白川地方公



われております。参加者の 試乗・操作体験などが行 習などが計画されており、 い手が誕生することが期 整備する重要な仕事の担 中から、地域のインフラを を対象とした職業体験学 も、高校生および小学生 われております。今年度 やドローン等の建設機器の 建設現場の見学や、重機

深まるような取組みが行 向けて、建設業への理解が 待されます。 建設業の担い手確保に









議員情報

自由民主党福島県議会議員会 副会長 渡辺義信

白河市東栃本字市倉60 TEL.0248-34-1286 FAX.0248-34-3945 E-mail:vume@daitofarm.co.ip URL:http://www.yoshinobu.ne.jp

土木委員会 委員長 佐藤 義憲

会津若松市大町二丁目14-14 TEL.0242-36-7015 FAX.0242-36-7016 URL:http://www.yoshinori.link

総務委員会 委員 江花 圭司

喜多方市塩川町東栄町一丁目10-9 TEL.0241-23-6770 FAX.050-3588-7815 E-mail:ebana@velostyle.net

商労文教委員会 委員長 佐藤 郁雄

会津若松市材木町二丁目8-54 TEL.0242-26-3438 FAX.0242-26-3438 E-mail:ikuosatoh0517@gmail.com

企画環境委員会 副委員長 山内長

会津美里町永井野岩ノ神2012-2 TEL.0242-23-7533 FAX.0242-23-7534 E-mail:akaru.5750_yh_yk@ezweb.ne.jp

農林水産委員会 委員 満山 喜一

白河市高山西12-7 TEL.0248-27-2516 FAX.0248-27-3572 URL:http://www.mitsuyama-kiichi.org/

福祉公安委員会 委員 金澤 拓哉

棚倉町関口字豊郷132 TEL.050-8893-2684 FAX.050-8893-2684 E-mail:kanazawatakuya@kanataku.net

ふくしま自民党

ふくしま自民党10の約束

ふくしまならではの

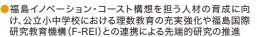
●若者や女性の県内就職促進に向けた県内企業の魅力ある職場づく りの推進と女性活躍・子育てに積極的な企業に対する支援の強化

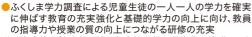
- ●従業員の健康づくりや企業の魅力向上にもつながる健康経営の推進と女性の健康に配慮した働きや すい魅力的な企業の増加による女性の県内定着の促進
- ●本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供をはじめ、テレワーク導入企業の県内への拠点整備等 への支援
- ●国や会津地域の先進的な取組との連携を強化し、県民に身近な新しいサービスを提供するなど、デジ タル社会の実現に向けた取組の強化
- ●ふくしまグリーン復興構想の着実な推進による国立・国定公園の周遊促進やワーケーションなど、交流 人口の拡大に向けた取組の強化
- ●移住者の受け入れ態勢整備への支援を始め、地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援など、本県へ の移住促進による地域の担い手となる人材の確保
- ●本県ゆかりの特撮等のコンテンツを有効に活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化の推進
- ●農業人材の呼び込みと定着を図るため、農業体験や就農相談会の充実と就農者の定着率向上に向け た取組の強化など、就農準備から定着までの切れ目のない支援体制の充実強化



●福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた復興再 生利用等の促進と中間貯蔵施設における円滑な輸送や現場 管理の徹底など安全・確実かつ適切な施設運営体制の強化

- ●処理水の海洋放出について、タンク内の水の浄化処理の確 実な実施や第三者機関による環境モニタリングの比較測定 など、客観性を確保し、徹底した安全対策のもとでの確実な 実施
- ●処理水の海洋放出における測定結果等について、県民・国民 に対する分かりやすい情報発信と、国際原子力機関(IAEA) 等と連携した科学的な根拠に基づく情報発信の更なる強化 ●住民の安全確保を最優先とした廃炉作業の推進と汚染水・処
- 理水対策の取組を始め、国が積極的に関与した原子力防災体制の対策強化 ●ラムサール条約湿地に登録された猪苗代湖をはじめ、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の総合的な環境保
- 全対策の推進と環境創造センターを核とした環境回復・創造に向けた取組の推進
- ●2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県民総ぐるみによる省エネルギー対策と次世代型のペ ロブスカイト太陽電池など先進技術を積極的に活用した再生エネルギーの着実な推進
- ●福島県気候変動適応センターを中心とした地域の気候変動の影響に関する適応策の充実強化
- ●住民が安心して利用できる里山環境づくりの推進と公的主体による森林整備など、森林の有する多面 的機能の確保





- ●県立高等学校改革に伴う各高等学校の魅力化の推進と再編整備により様々な影響を受ける生徒や当該 地域に対する継続的な支援
- ●ICTの活用による個に応じた主体的な学びの充実と教職員の働き方改革やスクールカウンセラー等を 含めた教職員体制の整備促進
- ●地域や保護者のニーズに対応した幼稚園に対する支援の強化と幼稚園教諭や保育士の資質・専門性の 向上に向けた取組の推進
- ●第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画に基づく取組の推進と卒業生の雇用促進及び生活安定 対策など、障がいのあるこどもたちの自立支援機能の充実強化
- ●東日本大震災や原子力災害の教訓の継承や避難地域における特色ある教育など「福島ならでは」の教育 の充実強化

- ●米国関税措置などの影響を受ける県内中小企業等に対する経営 課題の解決や経営力の強化に繋がる取組の促進
- ●原油価格・物価高騰対策や最低賃金の大幅な引き上げに対する 支援など、中小企業・小規模事業者の経営安定化に向けた取組の 充実強化
- ●県内企業や福島で働く魅力の効果的な発信や県外在住者向けの企業体験ツアーの拡充など、人材確保 に向けた県内企業の魅力発信の強化
- ●経営者の高齢化や後継者不在など様々な課題を抱えている事業者への円滑な事業承継支援の強化
- ●県内中小企業・小規模事業者に対する県工事の発注や物品・役務の調達における受注機会の拡大及び 適正受注の確保
- ●本県が誇る県産品の販路の回復・輸出拡大と県産品のブランドカの強化及び地域特産品の開発に対す る支援の強化
- ●ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上をはじめ、輸出・海外販路拡大など、中小企 業・小規模事業者に対する支援の充実強化
- ●東日本大震災により、事業活動に影響を受けた中小企業等の復旧復興と事業再開の促進に向けた支援



- ●国内外への正確な情報発信はもとより、農林水産物の価格差の回復や県産品の流通促進及び販路回 復・定番化など、風評対策の更なる強化
- ●常磐ものの魅力の再発信や更なる販売拡大を始め、本県水産業への理解醸成・流通拡大へ向けた取組 の促進
- ●JR只見線の利活用による奥会津の絶景や沿線の観光施設等の魅力の再発信
- ●発酵ツーリズム、ホープツーリズム、ブルー・ツーリズム等の新しい観光の推進や教育旅行の回復を始 め、「ふくしまの酒」や「みそ・しょう油」等を始めとした県産品のブランド化の推進
- ●令和8年春に開催予定のデスティネーションキャンペーンの機運醸成に向けた地域住民や企業等との
- ●2025年大阪・関西万博の開催を契機としたインバウンド誘客の促進と本県の魅力ある地域資源の戦略 的な情報発信の強化
- ●食の安全性・信頼性の確保に向けたGAP認証取得やふくしまHACCPの導入促進
- ●チャーター便等による福島空港を利用した誘客促進と二次交通の確保等を始めとした利便性の向上

避難地域の 復興加速化

- ●避難地域12市町村における商工業、農林水産業等の事業・生業の再建 と地域の実情を踏まえた営農再開への支援策の強化
- ●帰還意向のある全ての住民の一日も早い帰還に向け、特定帰還居住区 域復興再生計画に基づいた早期の避難解除に向けた除染等の確実な 実施
- ●住民帰還や復興まちづくりに資する特定復興再生拠点区域間等のアクセス強化や生活に必要な道路整 備の促進と治水安全度の向上にむけたインフラ整備の推進
- ●避難地域等の生活環境の整備に向け、イノシシ等の鳥獣被害や広域化する野生鳥獣による農作物被害防 止のための取組の強化
- ●特定帰還居住区域における除染の促進と帰還意向のない住民の土地や家屋等の取扱いに対する地域の
- 実情に応じた取組の強化 ●双葉地域の中核となる病院の整備・運営と医療従事者の安定的な確保及び県内定着への支援など、避難
- 地域等の医療提供体制の再構築に向けた取組の強化 ▶避難地域12市町村における地域の特色を活かした教育プログラムの策定や帰還・再開後の通園・通学の
- ための手段確保など、避難地域等における教育環境の整備・充実 ●ふくしま12市町村移住支援センターによる情報発信や移住体験ツアーの充実、受け入れ体制の強化な ど、避難地域への移住促進に向けた取組の強化

て・健康・医療・福祉の ■と人口減少対策

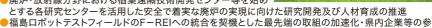


- ●医師の絶対数の不足や地域での偏在など直面する課題に対応 するため、養成から定着までの一貫した総合的な対策の推進と 医療機関の経営安定に向けた支援強化
- ●出会いの機会の提供や18歳以下の医療費無料化の継続、多子世帯への保育料助成、不妊治療費の支援 の充実など、こども家庭庁と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進
- ●次の感染症危機を見据えた県民の安全・安心のための安定的な保健・医療体制の確保
- ●地域包括ケアシステムの充実強化や高齢者総合相談センターの円滑な運営など、高齢者がいきいきと心 豊かに暮らせる環境づくりの推進
- ●農福連携の充実強化や障がい者の自立支援に向けた取組の強化を始め、「障がいのある人もない人も共 に暮らしやすい福島県づくり条例」「福島手話言語条例」に基づく障がい者がいきいきと暮らせる環境づく りの推進
- ●健康寿命の食・運動・社会参加を柱とした健康づくりのため、健民アプリなどのツールを活用した県民参 加型による健康づくりの充実強化
- ●こどもを虐待から守る総合対策の推進と家族のお世話や介護等が常態化しているこども(ヤングケア ラー)への支援の強化
- ●困難を抱える家庭に対応するため、関係機関との連携はもとより、施設の機能強化や人材育成など、児童 相談所の体制の更なる強化

最大限に活用し、意欲的な生産活動を行うことのできる取組の強化

- ●次世代の農業者が将来にわたり意欲を持って園芸作物の栽培に取り組めるよう、園芸産地の生産力の更 なる強化と気候変動に適応した高温等に強い品種や安定的な生産技術の開発促進 ●今後のさらなる操業拡大のため、本県漁業の復興をけん引する新規就業者の確保と若手漁業者の定着に
- 向けた取組の強化
- ●県産農林水産物の高付加価値化及び生産力の強化と産地のブランド力強化に向けた取組に対する支援 の強化
- ●森林資源の適切な管理や国土強靱化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策の 推進と県産木材の安定供給体制の整備促進
- ●GⅠ(地理的表示)等の知的財産や機能性表示制度の効果的な活用を始め、GAPや有機栽培など環境に 配慮した農業の拡大等による農林水産物の高付加価値化の推進
- ●スマート農林水産業の推進や麦・大豆・そば及び自給飼料の生産モデルの構築、エコファーマーの取組継 承・拡大など、農林水産業の持続的な発展に向けた取組の強化
- ●豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病の発生予防など、重要病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

- ●福島イノベーション・コースト構想について、本構想を牽引するトッ プリーダーや専門人材の育成、交流人口に資する取組の促進
- ●福島国際研究教育機構(F-REI)による県内の市町村、大学、研 究機関、企業、教育機関等と連携した安定的な運営の実現
- ●廃炉・放射線分野における楢葉遠隔技術開発センター等を始め



- 画促進とメードイン福島の技術や製品の開発等の支援によるロボット関連産業の更なる振興 ●福島新エネ社会構想に基づく県内全域における再生可能エネルギーの更なる導入拡大と水素社会の実 現に向けた物流業界を始めとするモビリティ分野における水素の利用拡大
- ●医療関連分野・航空宇宙分野等の関連産業の集積のため、新規参入の促進や研究開発支援を始め、企業 の技術力の向上等に必要な支援の強化
- ●浜通り地域等をスタートアップ創出の先進地とするため、スタートアップ育成5か年計画による起業しや すい環境づくりの推進
- ●福島国際研究教育機構(F-REI)の設置効果の広域的な波及と地域に根差した復興拠点の構築に向けた 取組の推進

県土の強靱化・防災力の向



- ●防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等を活用した河川改修や堤防補強 による治水安全度の向上など、自然災害に強い県土づくりの推進
- ●遠地津波の影響や大規模災害時における被災市町村の災害対応業務を円滑 に進めるため、県及び市町村間の緊密な連携体制の構築と防災道の駅を拠 点とした地域防災力の更なる向上
- ●大規模災害時における災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の設置な ど、被災地域の保健医療の強化と要配慮者への福祉的支援体制の整備強化
- ●地域の特性に合った備蓄の促進と人命救助や物資輸送時の防災へリコプターやドローンの効果的な活用 など、災害時における孤立集落対策の強化 福島県防災基本条例に基づく県民を始めとした各主体の役割や取組の明確化と地域全体で災害に備え
- るため、自主防災組織への支援強化と自助・共助・公助による防災体制の強化 ●マイ避難を始めとした的確な防災行動の実践や県民の防災意識の向上に向けた取組の強化と猛暑時の 避難における熱中症対策の強化
- ●浜・中・会津との東西の広域的な連携・交流・地域医療・産業再生などネットワークの強化と橋梁の耐震補 強や落石対策など、災害に強い道路ネットワーク構築の実現 ●ICT活用工事の推進やバックオフィスの効率化など、DXを活用した建設業の働き方改革に対する支援の





